



様式1(主な取組)

活動指標名	クラウドデータセンター整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1棟	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度に完了した。 令和3年度においては、クラウドデータセンターの運用を継続した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、平成29年度には完了、令和3年度においては、同センターを適切に運用したことから、進捗状況としては「順調」であった。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄情報通信センターをデータのバックアップ拠点としたCORAL21システムのバックアップ実証実験を実施し、クラウドデータセンターの利用促進を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ディザスタリカバリ (DR: 災害などによる被害からの回復措置) や事業継続計画 (BCP) の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性 (本土との同時被災リスクの低さ等) や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。